研究成果報告書 科学研究費助成事業



平成 30 年 6 月 7 日現在

機関番号: 14501

研究種目: 挑戦的萌芽研究 研究期間: 2015~2017

課題番号: 15K13070

研究課題名(和文)トランスナショナルなアソシエーション活動の可能性 フェアトレードによる構造変革

研究課題名(英文)Possibility of Transnational Association Movement- Fair Trade

研究代表者

太田 和宏 (Ota, Kazuhiro)

神戸大学・人間発達環境学研究科・准教授

研究者番号:00273748

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文): フェアトレード生産者を組織するフィリピンでは、住民・地域組織と生活改善、社会変革といった理念をビジネスを通じて実現しようとする試みが続けられている。公正さ、社会正義、生態系保全、食や生活の安全といった一般市場では軽視されがちな価値を商品に付与することによって新しい消費者、市場の形成をめざしている。一方で一般市場での生き残りをかけた厳しい課題も抱えている。他方、消費側である日本では消費者意識や市場の在り方、また途上国との関係を変えることを目指しつつ、地域復興、環境保全は、有機農業等の連携を図りながら取り組んでいる。フェアトレードタウン運動は、行政をも巻

き込む新しい取り組みである。

研究成果の概要(英文):Fairtrade producer NGOs and companies are doing business in the market pursuing their objectives: community organization, improvement of people's livelihood, social transformaton. They attempt to add on commodities extra values sucha as fairness, justice, ecology, food safety and life satisfaction, which are usually forgotten in the conventional market. On the

other hand, they struggle to survive market competitiveness.

The recent Japan's fairtrade movement encompass community revitalization, ecogology, organic agriculture to expand its influence. Fairtrade town movement has new possibility to popularize făirtrade by approaching local administrations and politician.

Connection and solidairty of local activities between producing countries and consumer countries has new possibility and orientation.

研究分野:開発学

キーワード: フェアトレード トランスナショナル アソシエーション

1.研究開始当初の背景

グローバル化が進行する中で、民族や国境を越えたトランスナショナルな交流が経済分野のみならず社会運動分野においてきた。貧困や格差、ジェンダー、暴力、病理、環境破壊、経済崩壊など1国見も深刻応しきれない社会問題も深刻さを関いた。本研究ではそうした諸問題の解決にした。本研究ではそうした諸問題の解決に入れながら自主的な活動を展開する「アソシエーションとは単なる自主的な集団、、社会の団体を探りつつ諸問題に取り組む自主的団体及び運動体を指す。

グローバル化の進展と政治的民主化の流れの中で、その担い手となる市民社会、社会運動の役割がこれまで多く研究されてきた。特にグローバル・サウスを視野に入れた現代のアソシエーション分析では、NGO や市民団体が社会正義の実現や政治的民主化に果たす役割が肯定的に評価されてきた。

申請者はフィリピンなど途上国の社会政策や住民参加型開発への草の根組織の関与の分析を通じて次のことを明らかにしてた。 市民社会組織が民主化や社会進歩の担い手になるか否はそれらが埋め込まれた社会構造によること、 アソシエーション活動の最重要な役割は意思決定や政治制度を直接変えることではなく社会変容につながを直説闘争 discursive struggle への関与をあること、である。グローバル化の下、国家形態が変容し、民主主義が普及するなかで国境を越えたアソシエーション活動の益々重要となってきている。

本研究では、その中でもグローバル化によ る市場活動の活発化に伴い急速に広まって きた「フェアトレード」に注目をした。フェ アトレードは、貧困・格差、労働問題、環境 保全、国際貿易構造などの複数の課題に同時 に取り組むのみならず、市場における経済活 動、つまりこれまで社会運動ではあまり重視 されてこなかった生産と流通活動を戦略の 重要な柱に据えている点で新しい可能性を 秘めている。またフェアトレードは途上国と 先進国を社会理念のみならず市場行為を通 じて繋ぐ役割を果たし、トランスナショナル なアソシエーション活動のもつ社会変革へ の可能性を秘めている。フェトレードは途上 国と先進国の主体がそれぞれ地域に根差し た生産・消費活動を通じて、製品のみならず 情報、社会的理念を交換する行為である点で 他の社会運動にみられない特徴を有するか らである。

本研究では主としてフェアトレード活動の活発なフィリピンにおける実態および日本の中での取り組みを取り上げる中で、現在の課題と可能背について考察をすることを目的とした。

2.研究の目的

本研究の目的は、国境や社会条件の差異を 超えて結びつきながら展開する新しいアソ シエーション活動の役割と可能性について フェアトレードに焦点を当てて考察するこ とにある。アソシエーション活動の有効性は 構造的問題との斬り結びと、言説活動・言説 闘争による新しい社会倫理の創出にあると の視点に立って、先進国と途上国の異なる社 会をつなぐフェアトレードの実践に着目し て検討しするものである。グローバル社会に おける市民運動の融合とそれがもたらす可 能性及びその条件について考察する。調査は フェアトレードを含む市民運動、アソシエー ション活動が活発に展開されるフィリピン における展開状況の把握と、フェアトレード の消費側に位置づけられる日本等先進国に おける新しい活動形態について行う。特に日 本では近年、単にフェアトレード製品を普及 するだけではなく、政治家や自治体、一般企 業、地域に根差した社会活動と連携をしなが ら作り上げるフェアトレード・タウンの展開 状況や、その課題について明らかにする。そ れらを通じて、生産社会と消費社会をつなぐ 両者の関係性と相互作用、さらにトランスナ ショナルなアソシエーション活動の在り方 について検討をしていく。

3.研究の方法

本研究は社会運動、市民運動論の理論的考 察にむけた実証研究である。従ってフェアト レード活動に関わる実践家や組織に対する 面接調査などが主たる手法となる。そこでは 組織者である NGO 職員、直接生産者、そして 消費者、市民と立場の違いが異なる評価を下 すであろうことに留意をする。言説の変容に 関しては当事者らの評価に加え、世論調査、 実際の生産消費行動の観察等を前提として 把握に努める。さらに現状だけでなく今後の 新しい方向性を探る上では異なる観点との 意見交換が重要となる。この分野に関わるフ ィリピン、米国の研究者からの調査協力と、 密な意見交換、議論をしながら考察を進め知 見を得てゆく。現地調査では可能な限り共同 行動をしうるよう調整をはかる。

本研究は、フェアトレードの生産拠点フィリピン、消費社会日本の双方において関係者、関連組織から収集する情報をもとに考察を行う。それぞれの調査のポイントは以下に生産者の生産・流通活動がいかなる背景と構造の中に組み込まれ、またそれに対してどのよったはなくましているのかがまましているのかを明念に見ているではなくそれを通じて何を実現とが社会運動としてのフェアトレードの可能性を探るうえで重要である。さらにフェトレー

ドは途上国生産者が先進国消費者に商品を 販売して生活を維持する活動とされている が、それはかつて従属学派が批判した従属構 造に近似する。実際、欧州経済危機による消 費市場の縮小がフェアトレード生産者組織 にも負の影響を多くもたらした。こうした状 況を克服するために途上国における国内市 場の創出、生産工程の農村部への分権化など、 生産者がより自立できるシステムの模索や 新しい取り組みが始まっている。生産国、製 品供給地という単純な構造を克服し、より自 律的な活動をめざしつつある。その実態を拾 い上げていくことが第二のポイントである。 さらにこうした新しい取り組みが途上国の 中での言説状況にいかなるインパクトを与 えてきているのかが重要である。フィリピン でフェアトレードの草分け的存在でもあり、 また取引規模の点からも群を抜く Alter Trade Philippines、マニラで小生産者らの 工芸品を扱う SAFRUDI、セブを拠点に農産物、 食品を中心に生産をし、またコミュニティ組 織活動に力を入れる SPFTC を中心に情報を収 集する。

消費社会、日本では第一にフェアトレード がどれほど社会や市民に浸透しているのか が一つのポイントである。ただし、購買者が 増え、フェアトレード市場が拡大するだけで あればニッチ・ビジネスの成功というだけで 終わる。組織者がそこにいかなるオルタナテ ィブな社会構想、少なくとも価値を創出して いるのかがポイントになる。こうした点をフ ェアトレード組織、経営体などへの面接調査 によって行う。NGO や市民団体は社会的価値 の実現に向けて活動に取り組む一方、小売業 者などはむしろ利潤獲得の手段としてフェ アトレードを位置づける。こうした姿勢の違 いがもたらす効果についても検討する。第二 の観点は、フェアトレード・タウン運動の普 及によって単に途上国支援のみならず、消費 者の住む社会や地域を運営、変革していこう とする契機となっていることを検討する。近

フェアトレードの理念に基づいて自らの地域社会を見直していく視点が強調されるを見直していく視点が途上国社会を表するという発想から、理念を共有して現場の中での共通の目標の実現に取り組むる姿勢へと大きな質的転換をとりて熊本市(2013年に初のフェアトレード、経過では、1013年に初のフェアトルードをといるとが宣言採択に取り組む。こうした実態について関係者から情報を得ることによって検討をする。

米国では社会の中で市場の果たす役割が日本に比べてもはるかに大きく、また一方で、市民社会活動、オルタナティブ志向もより強い。そもそもフェアトレード活動の起源も米国にある。米国ではスターバックススなど大手ビジネスがフェアトレードに積極的に取

り組む一方で、オルタナティブなグローバル 社会を強く志向するフェアトレード組織も あり、いわば両極が混在している。日本には 見られない状況である。こした背景を持つ米 国において、フェアトレードの普及状況、ま たそれを需要する人々や社会の意識がどれ ほど影響を受けているのかについて、情報を 収集し考察する。

4.研究成果

フェアトレード生産者を組織するフィリピンでは、住民・地域組織と生活改善、社会変革といった理念を市場ビジネスを通じて実現しようとする試みが続けられている。公正さ、社会正義、生態系保全、食や生活の安全といった一般市場では軽視されがちな価値を商品に付与することによって新しい消費者、市場の形成をめざしている。一方で一般市場での生き残りをかけた厳しい課題も抱えている。

フィリピンの 3 つの団体、Alter Trade Philippines、SAFRUD、SPFTC への訪問聞き取 り調査を実施した。Alter Trade Philippines は 1980 年代のフィリピン政治経済混乱期以 来つちかった社会変革、地域コミュニティの 自主運営、生産者主体運営等の理念を保持、 維持しつつ、日本のカウンターパートオルタ トレードジャパン (ALJ) との連携を強めな がら着実に生産販売の基盤を築いてきた。今 では地域ビジネスとして確固たる地位を占 めている。その要諦は、生産者中心主義を強 く維持してきたこと、日本はじめ国外の諸団 体との協力関係を持ちながらも、フィリピン 人自身が意思決定、運営過程の中心にあった ことがあげられる。SAFRUDI の事例は、マニ ラ近辺の女性団体や小生産団体を組織し、飾 りつけ、家庭菜園装飾品などの工芸品を主と して米国の取引業者と提携をして販売路を 確保している。SAFRUDI は幅広い社会運動で 培ってきたネットワークを利用し、諸団体の 連携と相互扶助を重視している点で特徴的 である。また米国のソーシャルビジネス系業 者と安定して取引を確立している点で、フェ アトレード活動の定着を実現している。セブ の SPFTC は小作人の土地獲得を目的として農 民運動から派生してできたフェアトレー団 体である。現在では、ココナツ、カラマンシ、 モリンガ、ウコンなど土地の農産品の加工品 を主力製品として活動を展開している。農民 団体から出発した経緯にも裏打ちされた社 会運動の経験と蓄積が十分に生かされたコ ミュニティ活動を展開している。SPFTC の特 徴は、農民、農村を組織するだけではなく、 地方自治体等行政機構との関係づくりにも 取り組み公的資金を利用して、各生産農村に 農作物加工場を設置して、生産コミュニティ にできるだけ利益の落ちるシステムを開発 している(生産分権化プログラム)。一方、 イタリア、韓国、日本など海外の取引パート

ナーを開拓しつつ、規模が大きくないうえ安定しないため、売り上げにおいては課題を抱える。それを克服するために、フィリピン国内におけるフェアトレード市場の開拓に取り組む点は今後大きな可能性を秘めているといえる。

消費側である日本におけるフェアトレー ドの活動については、関西圏におけるフェア トレード諸団体につき情報収集をした。市場 取引での継続性を維持することは容易なこ とではなく、多くの団体が経営上の課題を抱 える状況がある。一方、フェアトレードの意 義や意味づけを前面に出さずに、製品の質や 消費者の嗜好を敏感に販売戦略に取り入れ る団体は安定的な運営を続けている。一方全 般的に、日本のフェアトレードは現地生産者 への直接のコミットメントを重視して、生産 者を取り巻く社会の経済状況や政治動向に 対する関心が高くない傾向にある。現地(フ ィリピン)の生産者団体が共通して、生産者 の直接生活条件のみならず、マクロな政治社 会状況を視野に入れて活動を展開している こととは対比をなしているといえる。

フェアトレード・タウン運動に関しては、 2016 年に自治体としてフェアトレード宣言 をした浜松市の事例に関して情報収集を行 った。中心となったフェアトレード団体、個 人が、協同する範囲を、有機農業活動、環境 保護活動など必ずしもフェアトレード、国際 協力とは直接関係しない団体に広げたこと、 SDGs や森林保護を志向する市行政への呼び かけを効率よく行ったことが短期に「宣言」 まで到達した要因といえる。一方で、一般市 民だけでなく、フェアトレード・タウン構想 にかかわった団体の中でも、フェアトレード に対する理解や取り組み姿勢が浸透してい るとは必ずしも言えない状況は課題である といえる。しかし、フェアトレードを地域の 活動と結び付けて活動の方向性を広げたこ と、また行政を巻き込みながらまず外枠であ る「タウン宣言」を行い、次に内実を図る戦 略で動いたことは多くの教訓を残したとい える。

フェアトレード活動において生産側社会と消費側社会との関係が当然のことながら安定的で継続的なものでなければならない。実際に、消費側である先進国のパートナー、NGO、業者と安定的取引を行っている団体は継続して活発な活動を展開している。しかし、こうしたトランスナショナルな活動は、相互のアソシエーション活動を強化しているとは現段階では言い難い。消費側の先進国のフェアトレード活動が、製品販売に専念するか、あるいは幅広いマクロな視点が弱いために、生産側団体の意図を十分にくみ取っているとは言えないからである。

言説活動の観点からいえば、生産社会の諸団体は社会変革や公正の実現 s 組織者、直接生産者ともに、程度の差はあれ共有するが、一方、消費社会日本の場合、フェアトレード

推進者である NGO や業者は製品や生産者の背景を十分に理解しているものの、市場での販売活動と、フェアトレード概念一般の普及に力を入れているため、生産者の状況に関する言説活動は弱い。

近年のフェアトレード・タウン活動は、単にフェアトレード製品の取引をするのみならず、消費側の先進国社会住民のかかわる地域諸問題、諸活動を巻き込みながら展開する点で新しい取り組みである。その過程で、生産側団体が取り組んできた社会運動の経験と知見から学ぶところまでは展開していないが、今後そのような活動が見られれば、そこにアソシエーションとしての関係が構築される可能性があるといえる。それは今後の活動の展開をさらに観察する中で論じられる問題だといえる。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 1 件)

太田和宏・存千夏子他(2015)「コミュニティ 組織型フェアトレードの可能性 - フィリピン SPFTC の事例」『神戸大学大学院人間発達 環境学研究科研究紀要』第8巻2号、査読な し、2015年、pp.97-103

[学会発表](計 1 件)

<u>Kazuhiro Ota</u>, 2015, Challenge of Fair Trade: A Survival Strategy of the Rural Poor in the Philippines, a paper submitted to The Consortium for Southeast Asian Studies in Asia at Kyoto International Convention Center December 12-13, 2015.

〔図書〕(計 1 件) <u>太田和宏</u>、法律文化社

「貧困の社会構造分析 なぜフィリピンは 貧困を克服できないのか」2018 年 全 245 頁

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件) 取得状況(計 0件) [その他]なし

6. 研究組織

(1)研究代表者

太田 和宏(OTA, Kazuhiro) 神戸大学大学院 人間発達環境学研究科・准教授

研究者番号:00273748

(2)研究分担者

なし ()

(3)連携研究者

なし ()

(4)研究協力者

Lecturer Joel Ariate (Third World Studies Center, University of the Philippines)